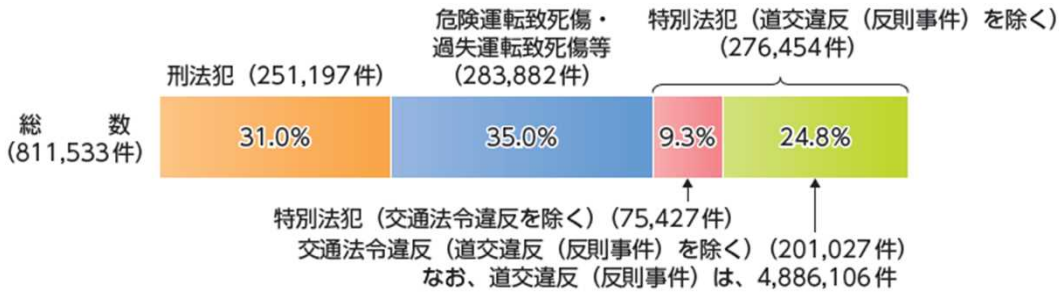
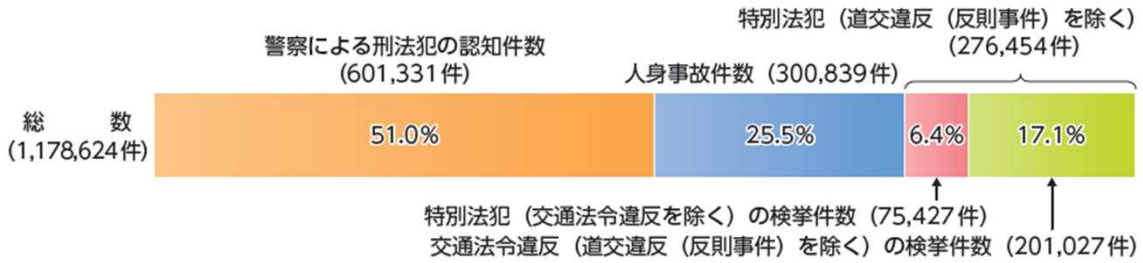


令和5年版 犯罪白書の概要

▶ 司法警察職員による検挙件数（参考値）



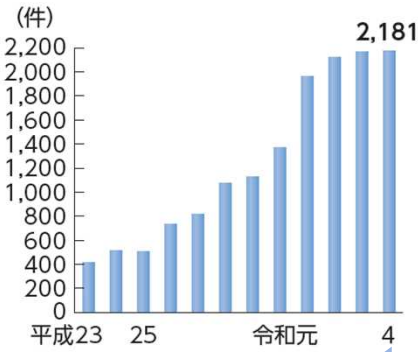
▶ 認知件数等（参考値）



※ 刑法犯以外は、それぞれ警察による刑法犯の認知件数におおよそ匹敵すると考えられるものを参考として用いた

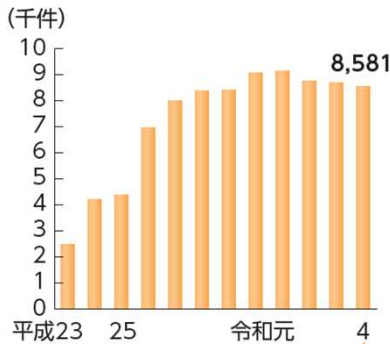
▶ 特に留意を要する犯罪類型 検挙件数の推移

① 児童虐待に係る事件



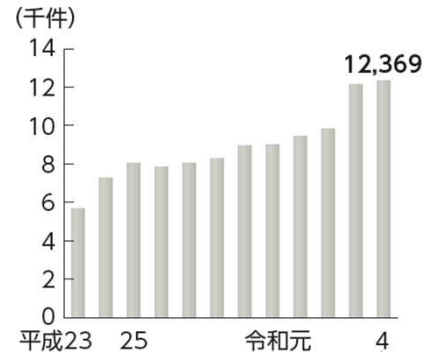
令和4年：2,181件（前年比0.3%増）

② 配偶者からの暴力事案等



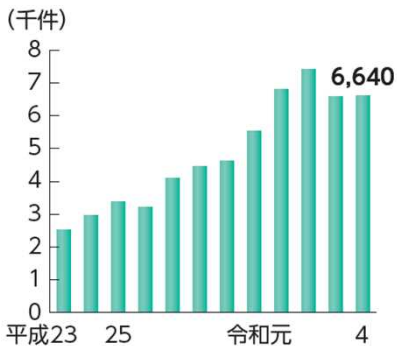
令和4年：8,581件（前年比1.4%減）

③ サイバー犯罪



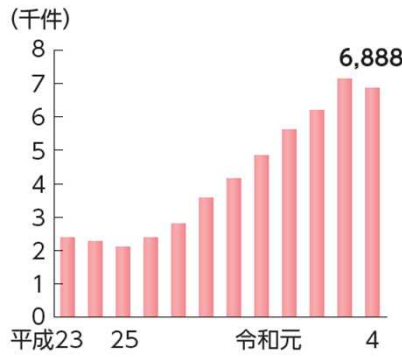
令和4年：12,369件（前年比1.3%増）

④ 特殊詐欺



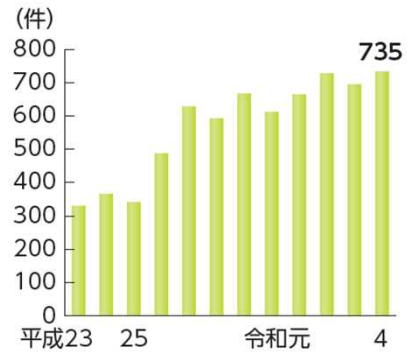
令和4年：6,640件（前年比0.6%増）

⑤ 大麻取締法違反



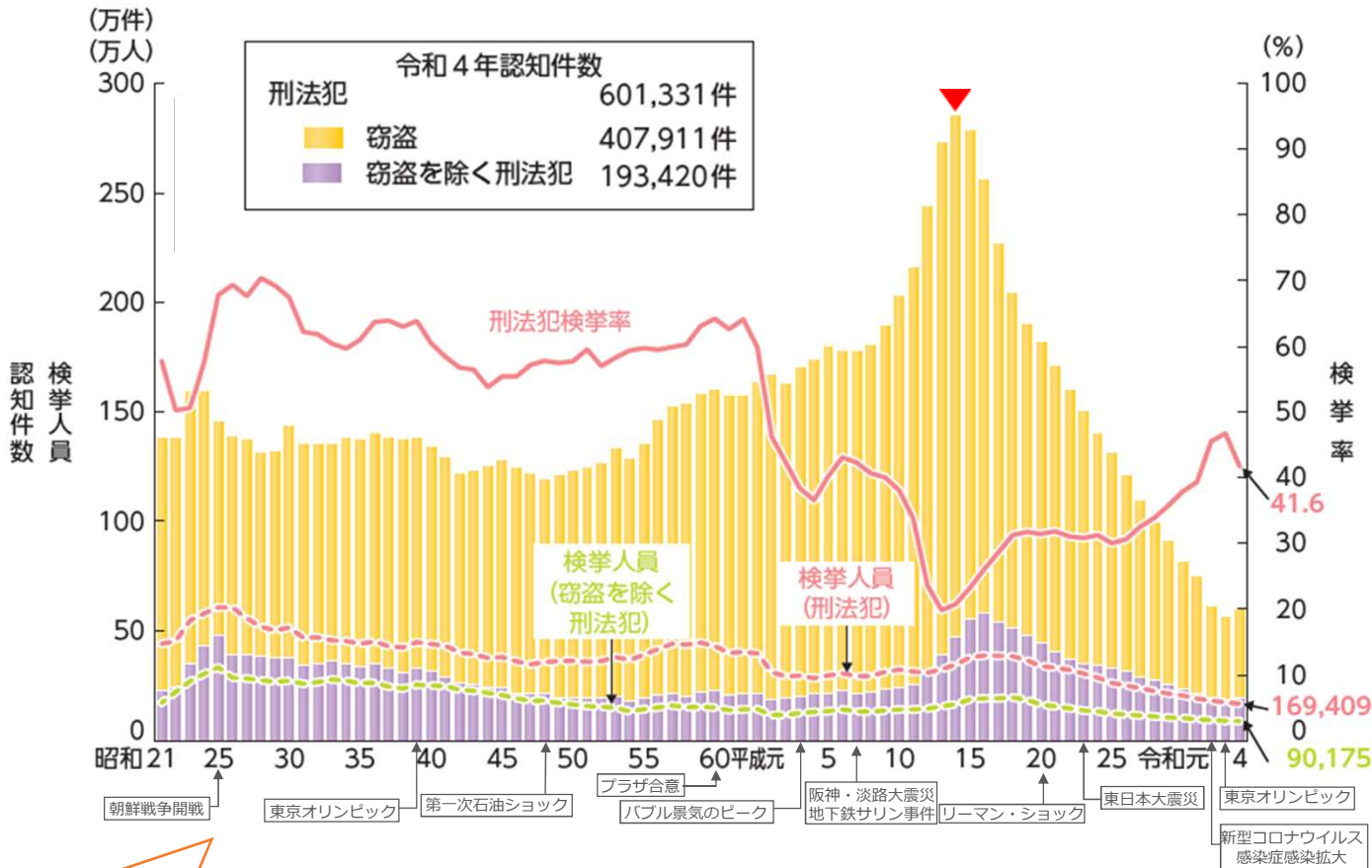
令和4年：6,888件（前年比3.9%減）

⑥ 危険運転致死傷



令和4年：735件（前年比5.5%増）

▶ 刑法犯 認知件数・検挙人員・検挙率の推移



刑法犯の動向

刑法犯の認知件数は、平成14年(285万3,739件)をピークに19年連続で減少
令和4年は60万1,331件(前年比5.8%増)と**20年ぶりに増加**

窃盗

平成15年以降、減少していたが、令和4年は40万7,911件(前年比6.8%増)
刑法犯の認知件数の7割近くを占める

粗暴犯

傷害: 認知件数 1万9,514件(前年比7.5%増)平成16年以降、減少傾向にあったが、令和4年は増加

暴行: 認知件数 2万7,849件(前年比5.3%増)令和元年以降、減少傾向にあったが、令和4年は増加

性犯罪

強制性交等: 認知件数 1,655件(前年比19.2%増)平成29年以降、増加傾向

強制わいせつ: 認知件数 4,708件(前年比9.9%増)平成26年から令和2年まで減少、令和4年は前年に引き続き増加

少年による刑法犯

検挙人員 平成16年以降、減少していたが、19年ぶりに増加
令和4年は2万912人(前年比2.5%増)

人口比 低下傾向(令和4年はピークである昭和56年の約7分の1)
20歳以上の者の人口比に比して高いが、その差は縮小傾向

令和4年検挙人員(人口比) ※いずれも犯行時の年齢による

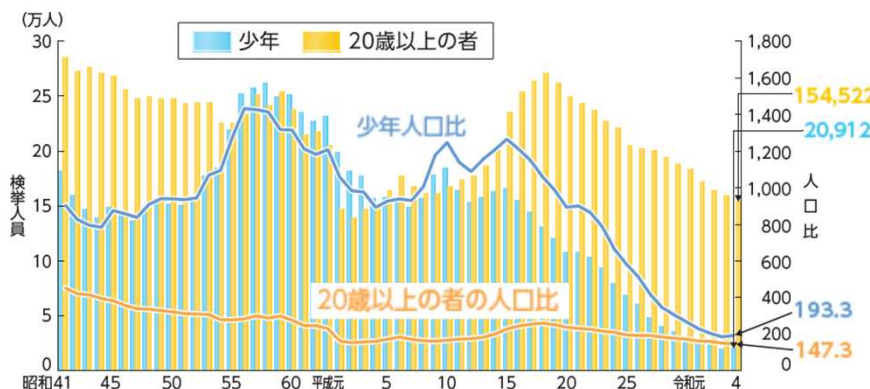
年長少年(18、19歳): 4,724人(207.5)
前年比226人減(6.8低下)

中間少年(16、17歳): 5,918人(275.0)
前年比29人減(4.1上昇)

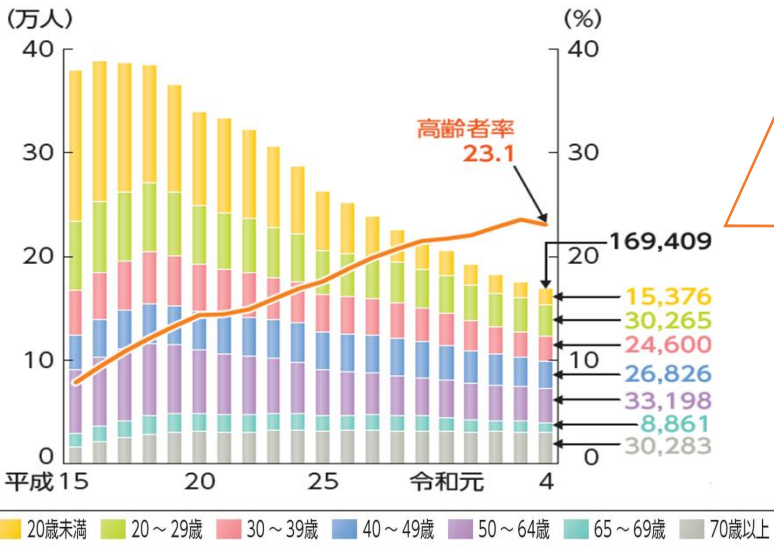
年少少年(14、15歳): 4,245人(195.4)
前年比324人増(13.6上昇)

触法少年(14歳未満): 6,025人(142.8)
前年比444人増(12.3上昇)

▶ 少年による刑法犯 検挙人員・人口比の推移



▶ 刑法犯 検挙人員（年齢層別）・高齢者率の推移



高齢者犯罪

高齢者の刑法犯検挙人員

平成28年以降**減少**
 令和4年は前年比5.1%減
 高齢者率は、ほぼ一貫して上昇
 令和4年は前年比0.5pt低下
77.4%が70歳以上の者

女性高齢者の刑法犯検挙人員

令和4年は1万2,289人
 (前年比6.6%減)
高齢者率33.2%
82.5%が70歳以上の者

罪名別

全年齢層に比べて、**窃盗**の割合が高い
 特に、女性は**約9割が窃盗**（その約8割が万引き）

薬物犯罪

覚醒剤取締法違反（検挙人員）

平成13年以降、**減少傾向**
 令和元年以降、4年連続で1万人を下回る
 令和4年は6,289人（前年比21.1%減）

大麻取締法違反（検挙人員）

平成26年以降、**20歳未満及び20歳代を中心に増加傾向**
 令和4年は5,546人（前年比4.1%減）

女性犯罪

刑法犯検挙人員

平成18年以降、**減少傾向**
 令和4年は3万7,021人
 (前年比5.7%減)
 検挙人員総数に占める女性比21.9%

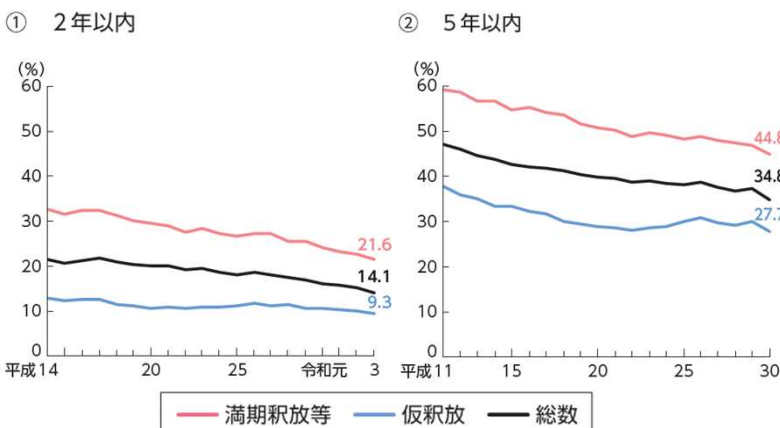
▶ 検察庁新規受理人員



検察庁新規受理人員

刑法犯 18万1,798人
 窃盗 7万2,616人
 その他 10万9,182人
 過失運転致死傷等 28万3,365人
 特別法犯 27万5,940人
 道交違反 19万5,689人
 その他の特別法犯 8万2,511人

▶ 出所受刑者の出所事由別再入率の推移



再入率

2年以内（令和3年出所者）

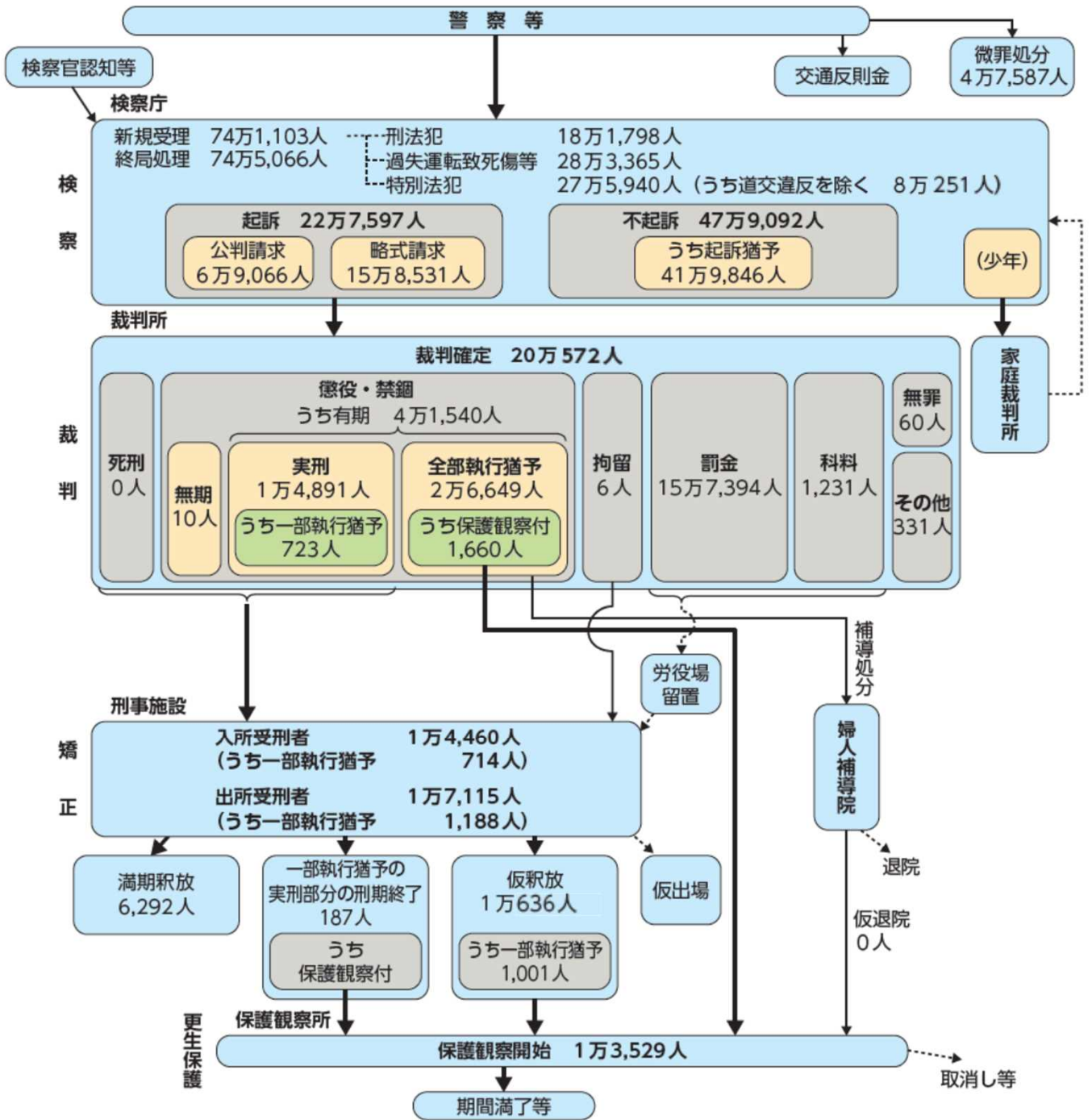
総数 14.1%
 満期釈放等 21.6%
 仮釈放 9.3%

5年以内（平成30年出所者）

総数 34.8%
 満期釈放等 44.8%
 仮釈放 27.7%

犯罪者処遇の概要

(令和4年)



[裁判]

裁判確定人員

前年比6.0%減
(最近10年間でおおむね半減)

裁判員裁判

第一審判決人員 738人

全部執行猶予者の保護観察率

6.2% (前年比0.4pt低下)

[矯正・更生保護]

入所受刑者人員

前年比10.5%減 (戦後最少を更新)

刑事施設の年末収容人員 (受刑者)

3万5,843人 (前年末比6.6%減)

収容率 (既決)

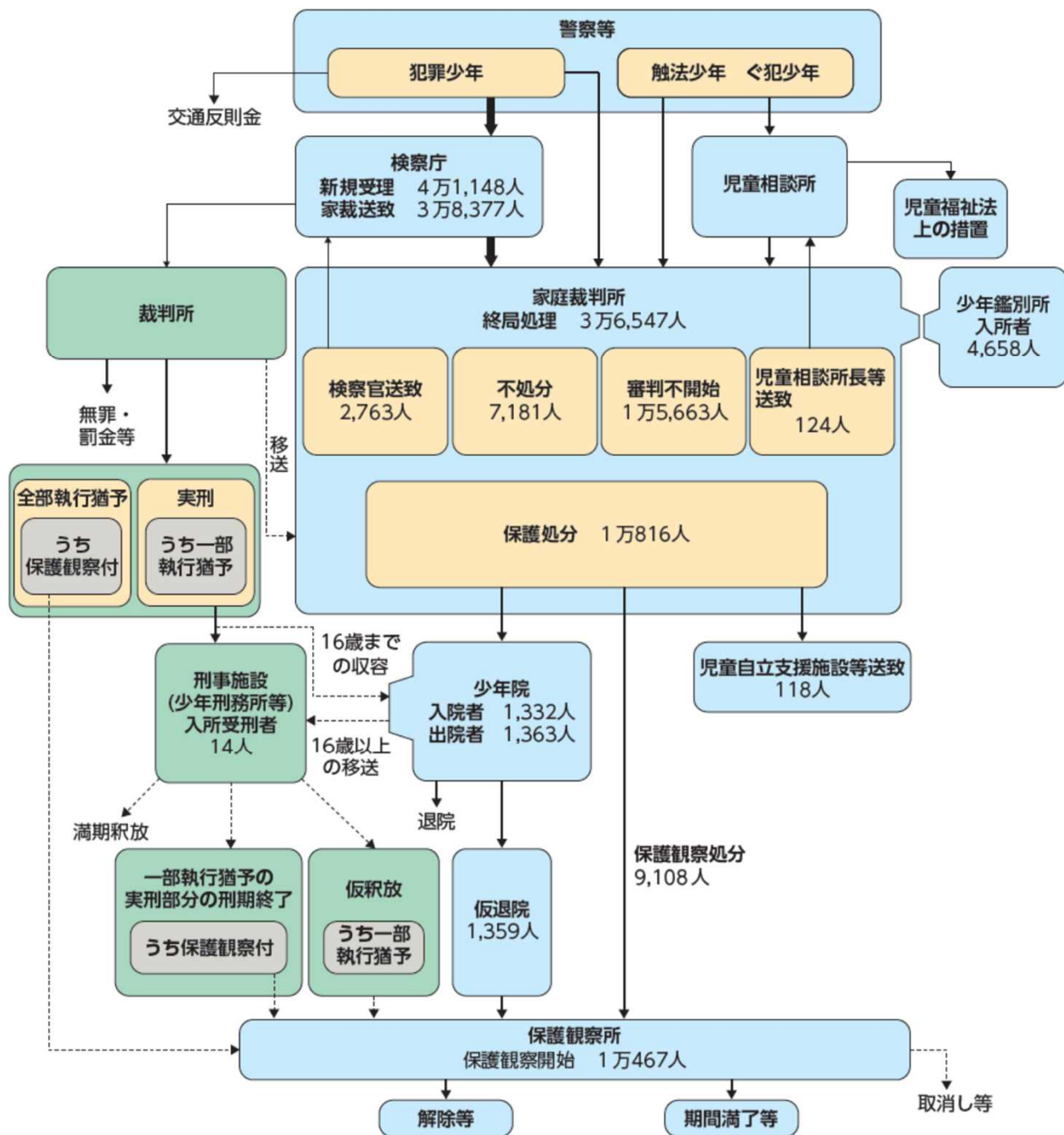
53.1% (前年末比2.0pt低下)
女性は65.2%

仮釈放率

62.1% (前年比1.3pt上昇)

非行少年処遇の概要

(令和4年)



[検挙人員]

刑法犯 2万912人（前年比2.5%増。
平成16年以降、減少し続けていたが、
19年ぶりに増加）
窃盗が1万1,159人と最も多い

特別法犯 4,639人（前年比6.1%減）
薬物犯罪が1,050人と最も多い

[保護観察処分少年]

9,108人
（前年比8.3%減。平成11年以降、減少し続ける）

[少年院入院者]

1,332人
（前年比3.3%減。平成13年以降、減少傾向）
うち女子129人

※年齢層別構成比

年長少年（18、19歳） 51.7%
中間少年（16、17歳） 37.8%
年少少年（14、15歳） 10.5%

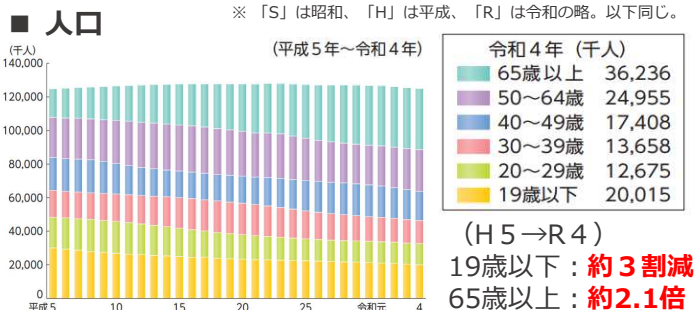
概要

非行少年の処遇に当たっては、その特性を踏まえた 多角的な観点からの指導及び支援が不可欠

point 01 現代の少年非行の実情理解に係る前提として、少年を取り巻く環境等の変化、少年法制の変遷・少年非行の動向等について概観

point 02 非行少年の主観的側面（令和4年版犯罪白書特集）に加えて生育環境に着目し、非行少年の特性について分析（特別調査）

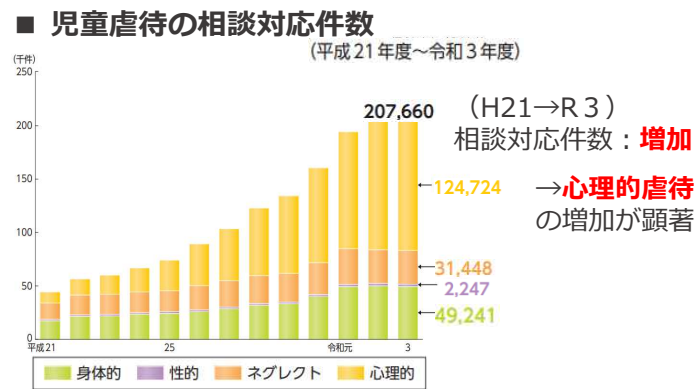
生育環境・生活状況の変化



■ 家族形態

(H5→R4) 世帯総数：**約1.3倍**
平均世帯人員・児童のいる世帯数：**減少**

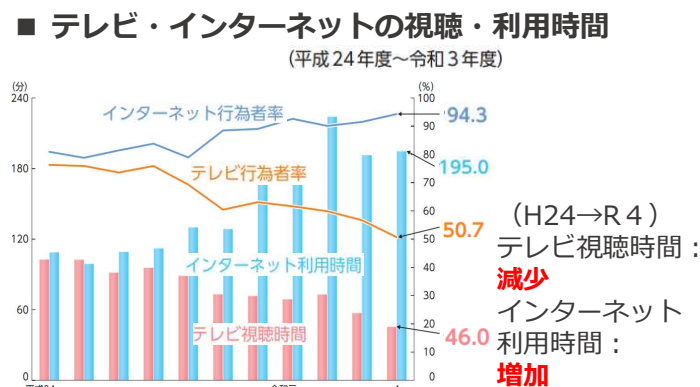
(H5→R3) 婚姻件数：**減少**
婚姻件数に占める再婚件数の割合：**上昇**



■ 就学状況

(H5→R3)
高等学校中途退学者数・中途退学率：**減少・低下**

(H5→R4)
通信制高等学校の生徒数：**増加**



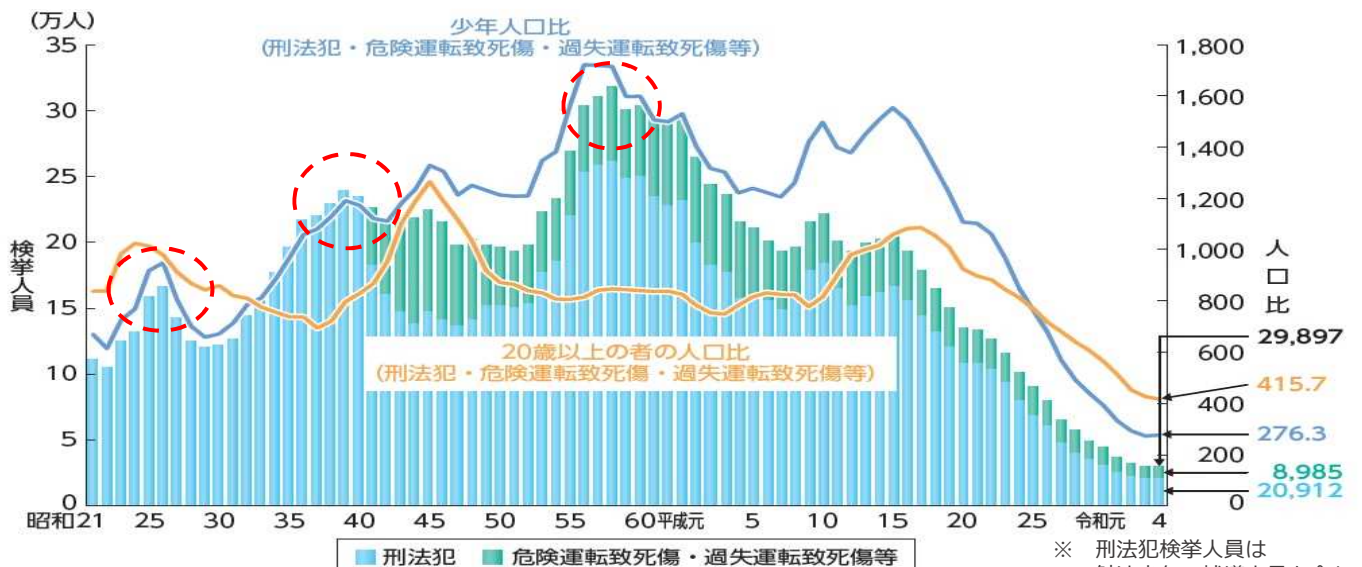
少年法制の変遷

年次	少年法制に係る主な動き
昭和23年	児童福祉法（昭和22年法律第164号）の施行
昭和24年	現行少年法（昭和23年法律第168号）の施行 旧少年法（大正11年法律第42号）の全部改正 旧少年院法（昭和23年法律第169号）の施行 矯正院法（大正11年法律第43号）の廃止 犯罪者予防更生法（昭和24年法律第142号）の施行
	約半世紀ぶりの大規模改正
平成13年	少年法等の一部を改正する法律（平成12年法律第142号）の施行 ①少年事件の処分等の在り方の見直し 刑事処分可能年齢の引下げ（14歳以上） 原則逆送制度の導入 ②少年審判の事実認定手続の適正化 観護措置期間の延長 ③被害者等への配慮の充実
平成19年	少年法等の一部を改正する法律（平成19年法律第68号）の施行 少年院送致可能年齢の引下げ（おおむね12歳以上） 保護観察における遵守事項違反に対する措置の導入
平成20年	少年法の一部を改正する法律（平成20年法律第71号）の施行 少年審判傍聴制度の導入 更生保護法（平成19年法律第88号）の施行
	犯罪者予防更生法と執行猶予者保護観察法を統合し、新たな一つの法律として成立
平成26年	少年法の一部を改正する法律（平成26年法律第23号）の施行 不定期刑の長期と短期の上限の引上げ 検察官関与可能事件の拡大
平成27年	少年院法（平成26年法律第58号）及び少年鑑別所法（平成26年法律第59号）の施行 旧少年院法の廃止
	旧少年院法の一部において規定されていた少年鑑別所について、新たに独立した法律において規定
令和4年	少年法等の一部を改正する法律（令和3年法律第47号）による改正少年法及び少年院法等の施行 特定少年の新設 第5種少年院の設置
	18・19歳の者は「特定少年」として、特例が定められた

社会情勢等の変化に関連して変遷

昨今の少年非行の動向等

▶ 少年による刑法犯等の検挙人員



昭和期における三つの波

■ 第一の波 (S26) 刑法犯検挙人員のピーク：16万6,433人

(増加の背景)

- ・ 敗戦による社会秩序の乱れ
- ・ 経済的困窮
- ・ 家族生活の崩壊 等

■ 第二の波 (S39) 刑法犯検挙人員のピーク：23万8,830人

(増加の背景)

- ・ 戦中・戦後の困難な時代に成長期を過ぎた10代後半の少年人口の増加
- ・ 我が国経済の高度成長過程における工業化、都市化等の急激な社会変動に伴う社会的葛藤等の増大 等

■ 第三の波 (S58) 刑法犯検挙人員のピーク 26万1,634人 特別法犯検挙人員のピーク 3万9,062人

(増加の背景)

- ・ 豊かな社会における価値観の多様化
- ・ 家庭や地域社会などの保護的・教育的機能の低下
- ・ 犯罪の機会の増大 等

平成期以降

刑法犯・特別法犯検挙人員

一時的な増加はありつつも、全体としては**減少傾向**

■ 戦後最多を記録

- (H15) 横領：4万2,157人
- (H18) 住居侵入：3,554人
- (H20) 器物損壊：2,694人
- (H23) 軽犯罪法違反：4,672人
- (R3) 大麻取締法違反：955人

■ 法施行以降最多を記録

- (R2) 児童買春・児童ポルノ禁止法違反：939人

少年非行の動向を見る場合、全体の検挙人員の増減推移とは異なる動きをする罪名も多い点には、特に留意が必要

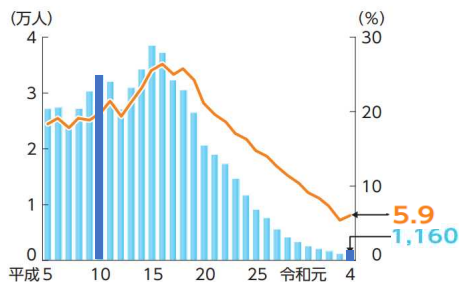
検挙

■ 少年による刑法犯及び特別法犯の検挙人員※1・構成比※2の推移（罪名別）

※1 触法少年の補導人員を除く。 ※2 少年による刑法犯及び特別法犯の検挙人員総数に占める各罪名の検挙人員の比率

→H10（最近30年間における※1の検挙人員総数のピーク）とR4とで比較

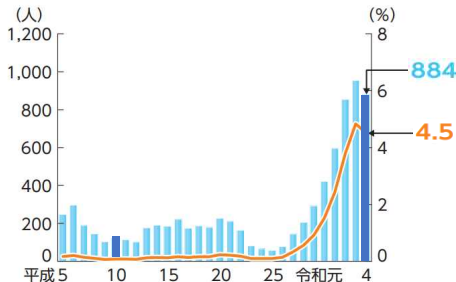
横領（遺失物等横領を含む）



減少・低下グループ

恐喝、窃盗、横領、毒劇法違反、覚醒剤取締法違反

大麻取締法違反

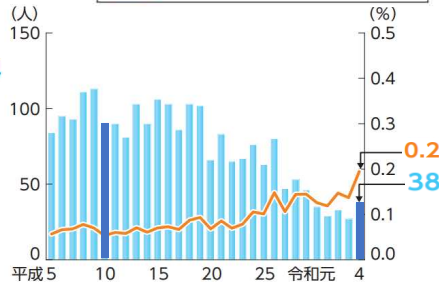


増加・上昇グループ

強制わいせつ、詐欺、大麻取締法違反、軽犯罪法違反、児童買春・児童ポルノ禁止法違反※3

※3 H12と比較

放火

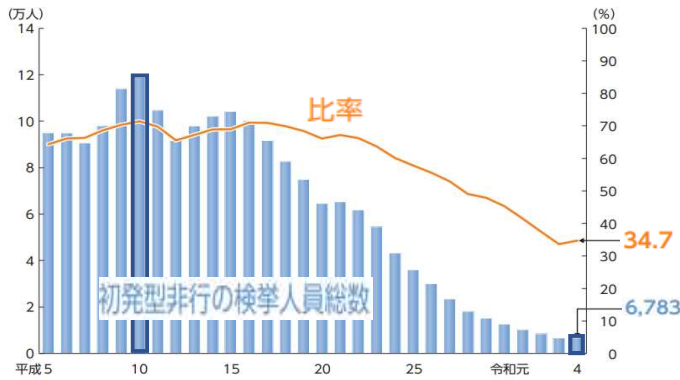


減少・上昇グループ

殺人、強盗、放火、強制性交等、暴行、傷害、住居侵入、器物損壊

▶ 「初発型非行」（万引き、オートバイ盗、自転車盗及び遺失物等横領）

初発型非行の検挙人員総数の推移



検挙人員・比率 (H10→R4)

検挙人員：11万2,250人 (94.3%) 減

比率：71.4%→34.7% (36.6pt低下)

※ 「比率」は、少年による刑法犯及び特別法犯の検挙人員総数に占める初発型非行の検挙人員の比率をいう。

■ 初発型非行等の大幅な減少

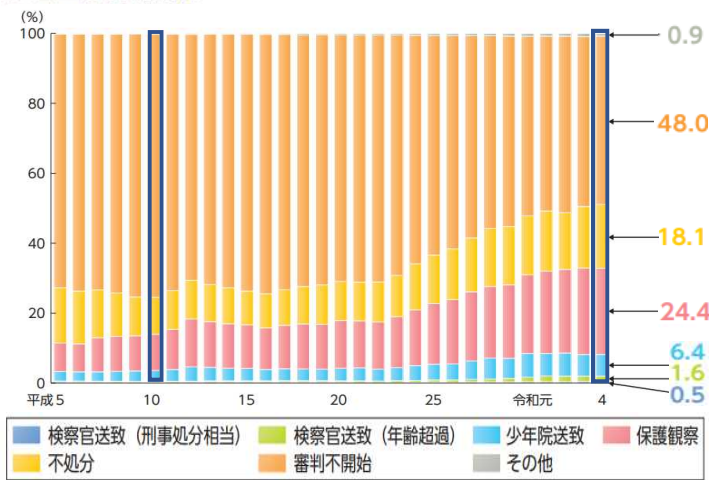
→各罪名の検挙人員が減少していても構成比が上昇

又は上昇傾向にある罪名が少なくない要因の一つ

→近年の少年非行における初発型の非行形態が変化

裁判

処理区分別構成比



家庭裁判所における一般保護事件の終局処理人員の処理区分別構成比

■ 審判不開始

(H10→R4) 27.3pt低下

■ 検察官送致 (刑事処分相当 + 年齢超過)

(H10→R4) 1.6pt上昇

■ 保護観察

(H10→R4) 14.1pt上昇

■ 少年院送致

(H10→R4) 3.3pt上昇

保護処分に係る人員の構成比が上昇

刑法犯・特別法犯の検挙人員総数は減少傾向にあるものの、同検挙人員総数の増減のみをもって、少年非行全体の改善や悪化を評価することは困難

少年矯正・保護観察

少年院入院者

■ 非行名別構成比

(男子) 窃盗：(H12) 31.7%→(R4) 23.3%

詐欺：(H12) 0.4%→(R4) 10.4%

(女子) 覚醒剤：(H12) 33.9%→(R4) 10.9%

詐欺：(H12) 0.8%→(R4) 14.0%

■ 教育程度別構成比

(男子) 中学卒業：(H5) 57.5%→(R4) 20.4%

高校中退：(H5) 28.1%→(R4) 41.1%

(女子) 中学卒業：(H5) 55.1%→(R4) 17.1%

高校中退：(H5) 28.0%→(R4) 38.8%

保護観察処分少年

■ 非行名別構成比

窃盗：

(H14) 33.3%→(R4) 25.4%

道交法：

(H14) 20.3%→(R4) 17.5%

詐欺：

(H14) 0.4%→(R4) 3.5%

■ 年齢層別構成比

18歳以上：

(H5) 54.6%→(H23) 33.8%→(R4) 50.5%

16歳未満：

(H5) 8.4%→(H25) 26.3%→(R4) 12.8%

■ 現代は、少子高齢化が進展し、家族の形態の在り方も従前とは大きく変化している中、インターネットやスマートフォンの普及等により、少年の生活状況や人々のコミュニケーションの在り方も大きく変化

■ 昭和期（戦後）以降の非行少年の検挙人員等は、それぞれの時代の社会情勢等と関連して増減し、少年非行は、質的にも変化を繰り返しながら現代へ

⇒今後も量的にも質的にも増減・変化しながら推移していくことが想定される

特別調査 | 非行少年と生育環境

非行少年の生育環境の実態を明らかにし、効果的な処遇・支援の方策の検討に資する基礎資料を提供するため、特別調査を実施

調査の概要

① 少年に対する調査

R3.6.1-9.30 (女子は11.30) に処遇の段階が1級にあった少年院在院者 **591人**
 R3.6.1-6.30 (女子は11.30) に新たに保護観察を開始した保護観察処分少年 **274人**

② 保護者に対する調査

①で対象となった 少年院在院者の保護者 **410人**
 保護観察処分少年の保護者 **290人**

▶ 少年の属性等

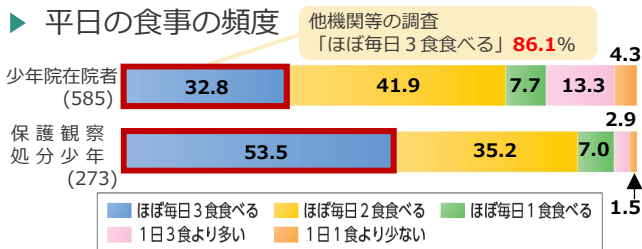
属性等		少年院在院者	保護観察処分少年
性別	男子	526人 (89.0%)	152人 (55.5%)
	女子	65人 (11.0%)	122人 (44.5%)
年齢層	年少	54人 (9.1%)	23人 (8.4%)
	中間	205人 (34.7%)	77人 (28.1%)
	年長	332人 (56.2%)	174人 (63.5%)
就労就学	有職	285人 (49.0%)	82人 (30.8%)
	学生・生徒	135人 (23.2%)	103人 (38.7%)
	その他	162人 (27.8%)	81人 (30.5%)

▶ 保護者の属性等

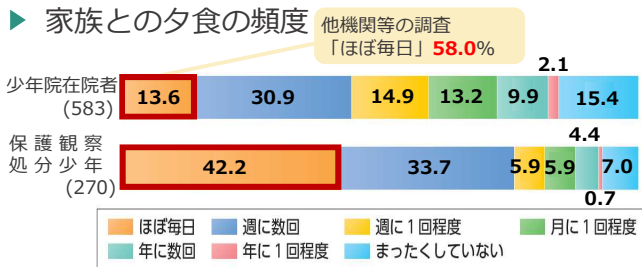
属性等		少年院在院者	保護観察処分少年
続柄	父親	69人 (17.4%)	63人 (22.0%)
	母親	313人 (79.0%)	209人 (73.1%)
	その他	14人 (3.5%)	14人 (4.9%)
婚姻状況	結婚	198人 (51.4%)	175人 (61.8%)
	離別	170人 (44.2%)	95人 (33.6%)
	その他	17人 (4.4%)	13人 (4.6%)
同居者の平均人数		4.1人	4.1人

特別調査の結果から見た非行少年の状況

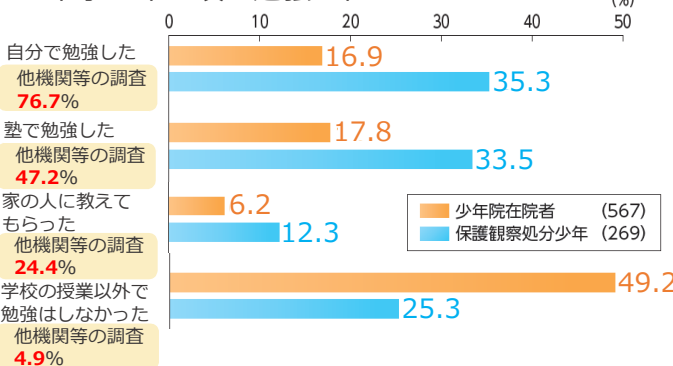
▶ 平日の食事の頻度



▶ 家族との夕食の頻度

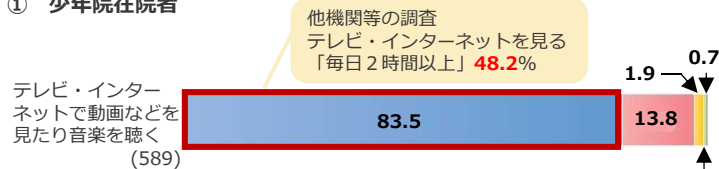


▶ 中学2年の頃の勉強の仕方

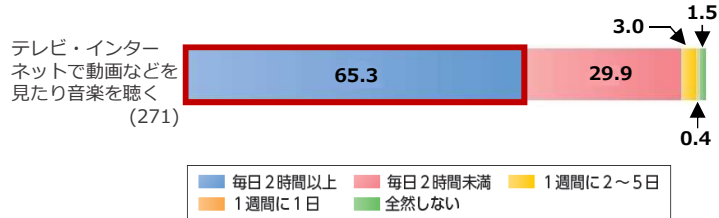


▶ 日常の過ごし方

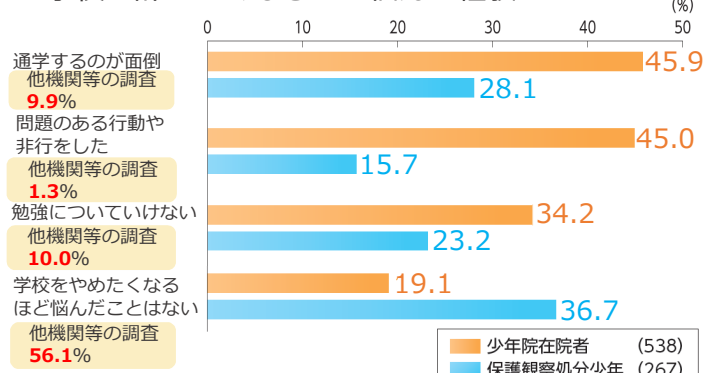
① 少年院在院者



② 保護観察処分少年

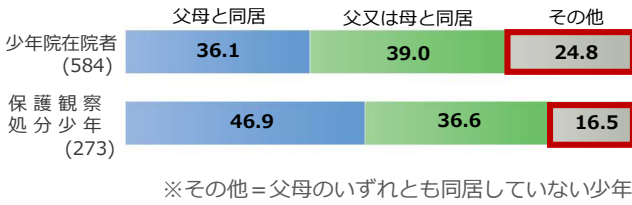


▶ 学校を辞めたくなるほど悩んだ経験

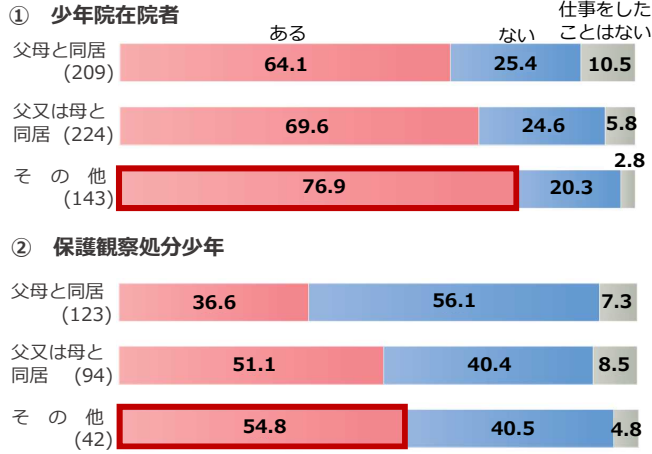


世帯状況の違いによる比較

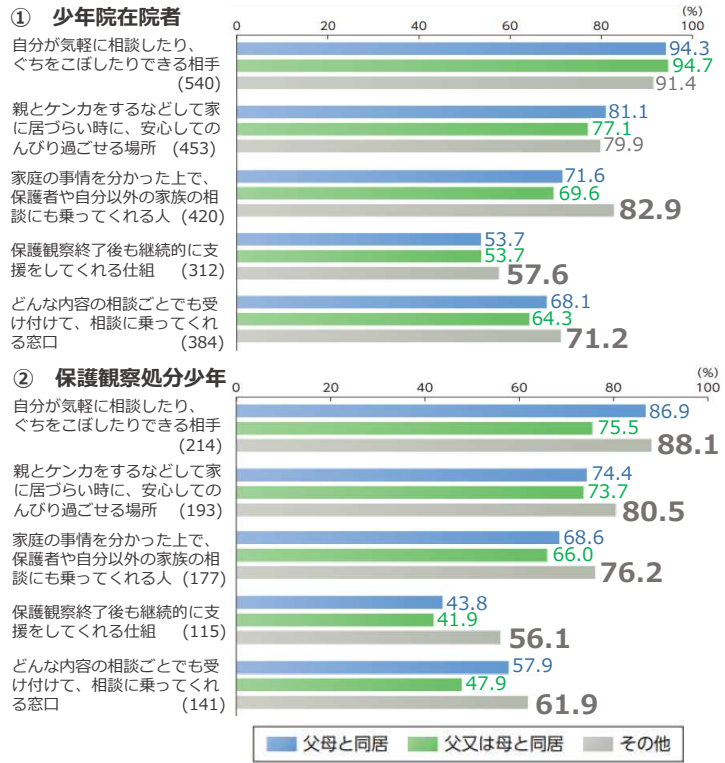
▶ 世帯状況



▶ 転職歴



▶ これから先の自分や家族にとって必要な人や仕組み



経済状況の違いによる比較

経済状況による分類

▶ 低所得 (世帯収入/√世帯人数 < 143万円未満 = 該当)

国民生活基礎調査の所得金額の中央値を平均世帯人員の平方根で割った金額×1/2 = 143万円

▶ 家計のひっ迫 (いずれかがあった場合 = 該当)

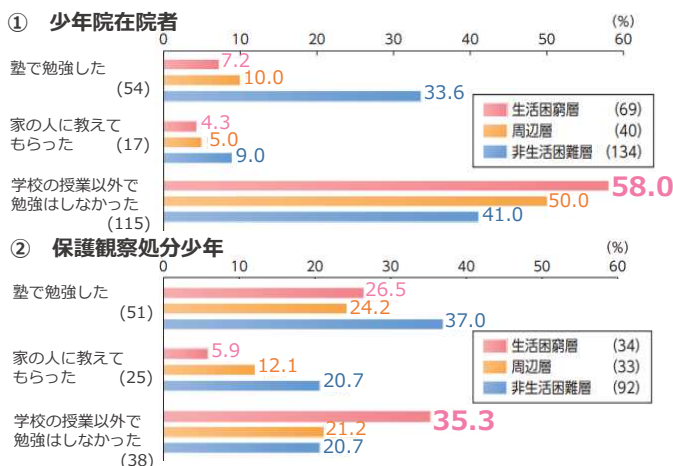
①過去1年間に家族が必要とする食料が買えなかった経験、②過去1年間に家族が必要とする衣服が買えなかった経験、③過去1年間に公共料金等を滞納した経験

▶ 子供の体験の欠如 (いずれかで「経済的にできない」があった場合 = 該当)

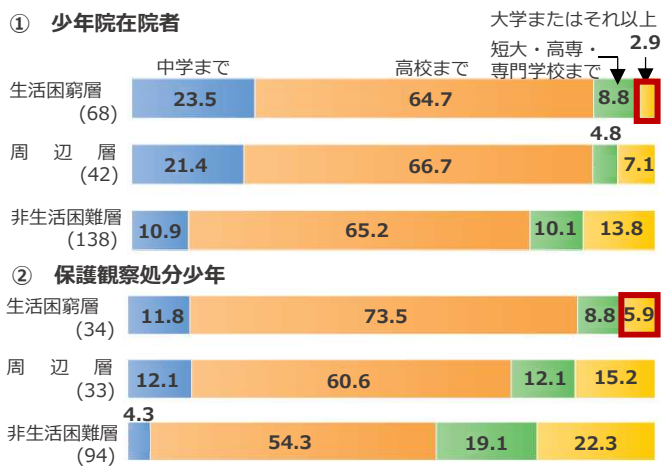
①毎月お小遣いを渡す、②毎年新しい洋服・靴を買う、③習い事に通わせる、④学習塾に通わせる、⑤お誕生日のお祝いをする、⑥1年に1回くらい家族旅行に行く、⑦クリスマスのプレゼントや正月のお年玉をあげる、⑧子供の学校行事などへ親が参加する

区分	生活困窮層 (二つ以上に該当)	周辺層 (一つに該当)	非生活困難層 (いずれも該当なし)
少年院在院者 (251人)	69人 (27.5%)	42人 (16.7%)	140人 (55.8%)
保護観察処分少年 (163人)	34人 (20.9%)	34人 (20.9%)	95人 (58.3%)

▶ 中学2年の頃の勉強の仕方



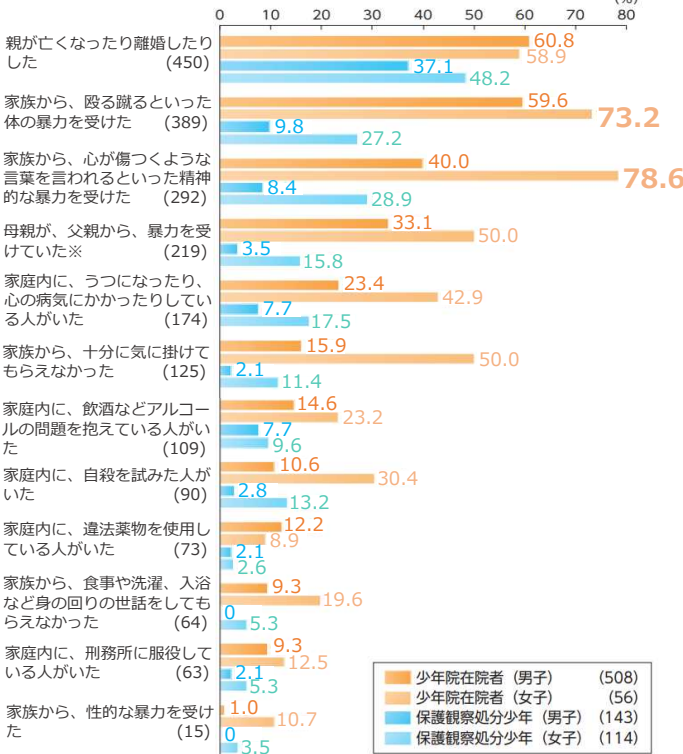
▶ 保護者に対する調査 子供の進学の見通し



小児期逆境体験 (ACE :Adverse Childhood Experiences※) の有無による比較

ACEの有無

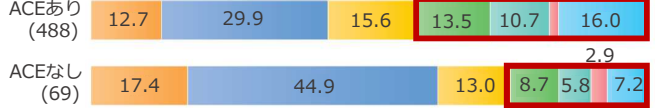
※18歳までの逆境体験に関する12項目の質問から構成
心身の健康やハイリスク行動に影響



※母親は義理の母親も含み、父親は義理の父親や母親の恋人も含む

家族との夕食の頻度

① 少年院在院者

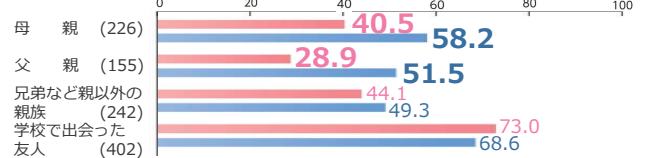


② 保護観察処分少年

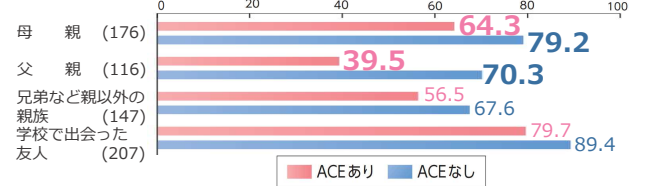


他者との関わり方「何でも悩みを相談できる」

① 少年院在院者

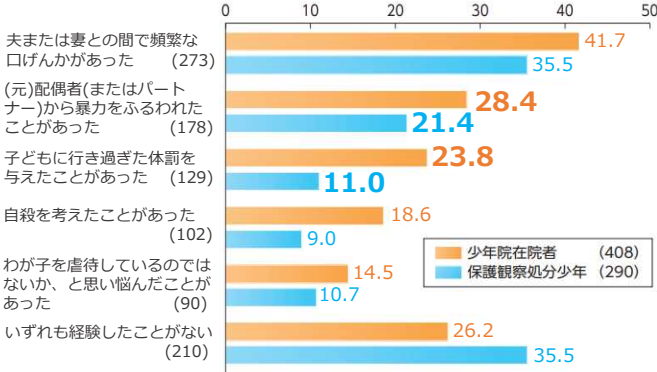


② 保護観察処分少年

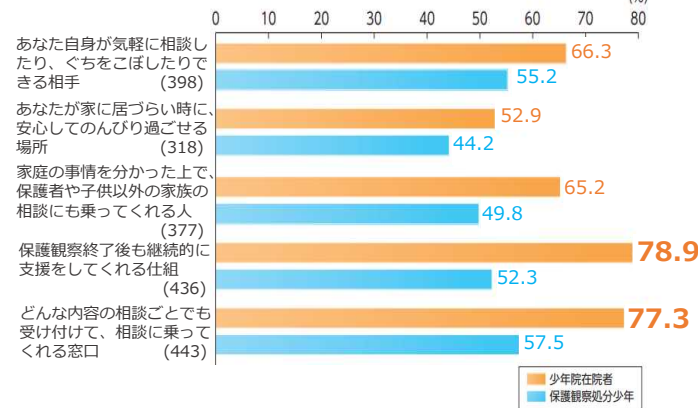


保護者の意識・実情

子供を持ってからしたことがある経験



あればよいと思う支援



非行少年の生育環境等を踏まえた処遇の在り方

修学支援

学習機会の不足・学校生活における不適応傾向
→矯正教育における教科指導の充実
高等学校卒業程度認定試験の利用促進
「修学支援パッケージ」の全国的展開

個々の少年の状況に即したきめ細かな支援

就労支援

無職者・転職歴ありの者への対応
→少年の適性に応じた計画的な就労支援
雇用主に対する理解の促進・信頼関係構築

寄り添い型の就労支援による職場定着

小児期逆境体験を考慮した処遇

小児期逆境体験を有する少年の多さ
トラウマを抱える少年の存在が懸念
→トラウマインフォームドケア

少年の言動に対する適切な理解
処遇に当たる職員に対するサポート

地域における支援

社会内での孤立、家庭内での孤立に対する懸念
→法務少年支援センターにおける相談・助言
更生保護ボランティア等による多様な支援

継続的な支援に対するニーズへの対応